

# 経済産業省デジタルプラットフォーム構築事業

令和3年度概算要求額 **46.7億円（29.5億円）**

※うち、20.0億円は内閣官房計上

## 事業の内容

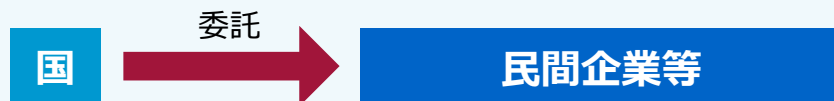
### 事業目的・概要

- 新型コロナウイルス感染症が流行する中、時間・場所の制約なく、遠隔で迅速に支援等を提供するため、行政のデジタル化を加速し、デジタルトランスフォーメーションを実現することが、官民双方の生産性向上のカギとなっています。
- 行政にかかる業務プロセス見直し・簡素化、ユーザー視点のデジタルサービス開発により、官民双方の業務負担を軽減します。また、法人の認証や法人データのオープン化・連携など共通機能を標準化することで、効率的なIT投資を実現し、ユーザー体験をより便利なものに変革します。
- 行政手続で得られたデータをデジタルで管理し、分析することを通じて政策立案・執行におけるデータ活用を進め、プッシュ型支援やデータに基づく規制による行政の質の向上を目指します。
- 既にGビズIDなどのサービスを複数リリースしていますが、引続きデジタル・ガバメントへの変革を着実に進め、官民双方の生産性の向上、新たな価値創造、産業競争力の強化を図ります。

### 成果目標

- デジタル・ガバメントの実現のため、令和5年度までに年間手続件数の多い10種類の行政手続の簡素化・デジタル化を実現します。

### 条件（対象者、対象行為、補助率等）



## 事業イメージ

### 経済産業省におけるデジタル・ガバメントの推進

#### 1. 法人デジタルプラットフォームの構築

- 法人向けの行政手続システムにおいて、認証やデータ連携・データのオープン化などに必要な共通機能を標準化する。

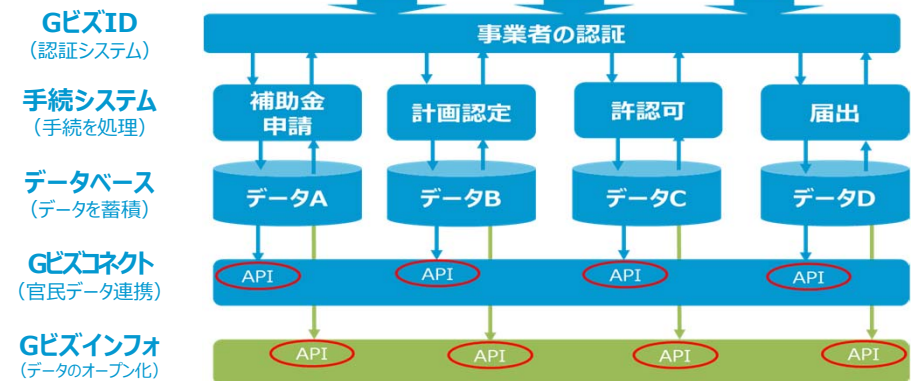
#### 2. ユーザー視点に立ったサービスのデジタル化

- 業務プロセスを簡素に見直し、ユーザーが使いやすいデジタルサービスを開発。官民双方の業務負担を軽減。

#### 3. データ駆動型の政策立案・執行

- デジタルサービスで得られたデータを管理、分析・活用実証を進め、データ利活用による政策立案・執行を高度化。

### 法人デジタルプラットフォーム



- これまで、法人情報のオープン化、認証システムの構築や中小企業向け手続の電子化、保安手続の電子化に向けた実証等を実施。
- 令和3年度はさらに以下の取組を実施予定。
  - ✓ 認証機能や補助金システムといった共通システムの導入対象拡大
  - ✓ ユーザー視点での貿易管理手続、エネルギー事業者申請等のデジタル化
  - ✓ データに基づく中小企業のプッシュ型支援や保安規制の効率化の実証等